

株主メモ

事業年度	2月20日(年1回)
基準日	2月20日 (そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。)
定時株主総会	5月(ただし20日までに開催)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

【お問い合わせ先】
イオンモール株式会社
経営企画部IRグループ
〒261-8539 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
TEL. 043-212-6733
E-mail amirdept@aeon-mall.net
ホームページ http://www.aeon-mall.net

表紙写真はイオン水戸内原ショッピングセンター(2005年11月開店)



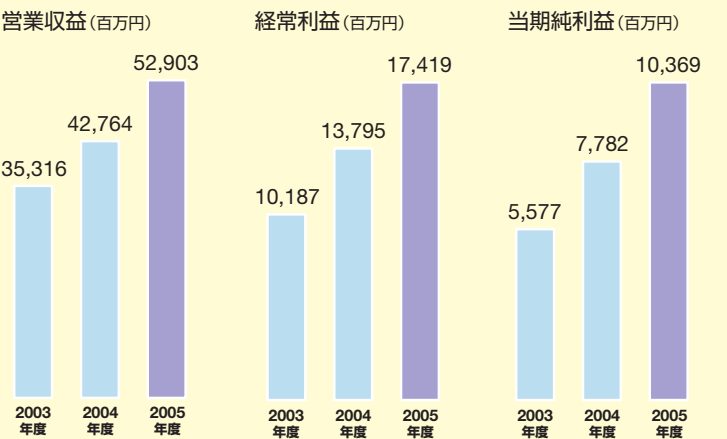
イオンモール株式会社

第95期 事業報告書

2005.2.21～2006.2.20

17期連続の増収増益となり、
当期純利益は1年前倒しで100億円を
達成しました。

新規に開店した3SCの好調な出足に加え、前期にオープンした2SCの業績も計画を上回って推移し、当期も2桁の増収増益を達成しました。連結での営業収益は前期比23.7%増の529億円、経常利益は26.3%増の174億円、当期純利益は33.2%増の103億円と、中期計画で次年度に計画していた100億円以上の利益を確保しました。



地域に根ざしたショッピングセンタ ーづくりで、
持続的な成長を目指します。

当期もショッピングセンター（SC）事業、保険代理店事業とも好調に推移し、SC事業開始以来17期連続の増収増益を達成しました。7期連続で前期比2桁増となります。

当社は、2005年4月11日をもって、普通株式1株を2株に分割させていただいています。利益配当金については、前期の普通配当1株30円の2分の1に当たる15円を予定していましたが、1株につき普通配当を5円増額の20円として、特別配当5円を加え、計25円とさせていただきます。

さて、SC業界は、外資・異業種の参入に加え、大手小売業もモール型SC開発の加速化、百貨店のSC出店の動きに見られるように、本格的SC時代を迎えています。

中期計画		
	2005年度	2008年度
営業収益	529億円	920億円
経常利益	174億円	320億円
当期純利益	103億円	200億円

このような状況の中、大型店の郊外立地を規制し、中心市街地の賑わい再生を目的とした「まちづくり3法」（大店立地法、都市計画法、中心市街地活性化法）が2007年に変更されます。大店立地法には変更ありませんが、中心市街地活性化法の見直しにより、中心市街地の振興支援策が拡充される一方、1万㎡を超える大型店の出店できる地域が都市計画法で定められた商業地域など3つの用途地域に制限されます。規制緩和が進み「国から地方へ、官から民へ」と地方行政の自立が求められ、地方行政の施策実行の自由度が拡大しつつある中、出店の判断は、各地方自治体の判断に委ねられる方向にあります。

当社では、従来からSC開発において、SCが地域のコミュニティセンターとして、都市計画の中でどのような機能を分担して、どのような役割を果たすべきかを提案し、地域社会と一体となった開発・運営を行ってまいりました。このようなSC開発は、雇用や自治体の税収増加、地元商業者の事

業機会創出、県外への消費流出から消費流入地域に変わることによる経済効果等、地域の新しい産業振興や都市整備の中核事業として高い評価を得ています。

都市間競争が激化する中、ディベロッパーには、お客さまから支持をいただき、地域と共生するSCづくりのノウハウが一段と問われてきます。当社では、これまでの実績をもとに、競争力の優位性を生むSCの開発、運営・管理等の専門性をさらに高め、地域から誘致されるSCづくりを一層推し進め、持続的な成長を実現してまいります。

新たに策定した2006年度から2008年度までの中期計画では、営業収益920億円、経常利益320億円、当期純利益は200億円を目指してまいります。



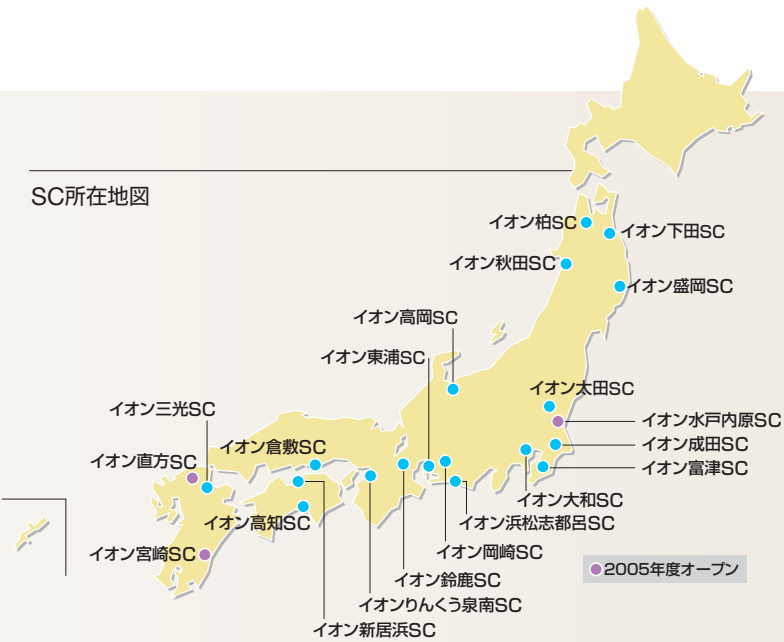
代表取締役社長 川戸義晴

▶▶ 新たに3つのショッピングセンターをオープン
50SC体制の長期ビジョンに向かって、着実に拠点網を広げています。

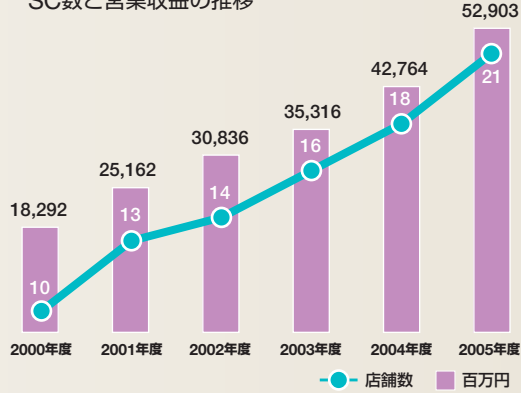
イオンモールでは着実な利益成長に向け、新しいSCの出店と既存SCの収益向上というふたつの観点でSC事業に取り組んでいます。当期は3つのSCをオープンしました。いずれも当初計画を上回る好調な出店で、既存SCも好調に推移しています。

当社では、「2012年に商業施設面積300万㎡以上、50SC以上を達成し、SC専門ディベロッパーとして世界のトップ10にランクインする」という長期ビジョンを掲げており、現在、SC開発を加速させています。2006年度は3SCの出店がすでに決まっており、2007年以降の新店の開店に向けた準備にもとりかかっています。当社が進める地域に貢献するSCづくりに対する評価は高く、出店を望まれる地方自治体も多いのですが、2007年からの「まちづくり3法」の変更をにらみ、出店候補地開拓を強化していく方針です。当社のSCづくりの姿勢や当社SCがもたらすメリットを積極的に各地域へ訴えながら、優良な物件獲得に努めています。

SC所在地図



SC数と営業収益の推移



イオン直方SC



イオン宮崎SC



イオン水戸内原SC



イオン直方SC [2005年4月オープン] 140の専門店を擁す筑豊エリア初の大型商業施設。交通アクセスが良く、県外を含め想定商圏以上の地域からのお客さまにも多数ご来店いただいています。

イオン宮崎SC [2005年5月オープン] 当期末時点で当社最大のSCで、県民・市民の皆さまから多大なご要望を受けて出店。宮崎市内における約32年ぶりの大型商業施設には、宮崎県初出店86店を含む159店が出店しています。

イオン水戸内原SC [2005年11月オープン] 区画整理事業の中核施設として出店。3フロアに茨城県初出店84店を含む180店が並び北関東最大の商業施設で、人口50万都市を目指す水戸市の新しいコミュニティ拠点を築いていきます。

▶▶ プロパティマネジメント事業の1号店が台湾にオープン

資産を持たず、これまでに培ってきた商業ディベロッパーとしてのノウハウを収益とする新規事業として、2003年度よりプロパティマネジメント事業を開始しました。第1号プロジェクトとして、台湾の中和市に建設するグローバルモールSCが2005年12月に開店しました。当社は建設業務と運営管理業務のコンサルティングを行い、同SCの開発を支援してきました。台湾イオンが運営するジャスコを核店舗とし、モールには専門店約150店が出店。隣の台北市からも多くのお客さまが訪れるなど順調なスタートを切りました。今後、国内での事業展開も進めていきます。



▶▶ 社会的責任投資の銘柄に採用されました

近年、企業の社会的責任に対する取り組みが業績、株価形成、人材確保、ブランドイメージ形成など、企業価値に大きな影響を与えるようになってきています。こうした背景もあり、従来の財務分析による投資基準に加え、法令遵守や雇用問題、人権問題、消費者対応、社会や地域への貢献などの社会・倫理面および環境面から、企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法（社会的責任投資・SRI）が欧米を中心に広まっています。そして



SRIの観点から銘柄を選定した株価指数も数多く登場しています。その代表的なものが、イギリスの株価指数開発機構であるFTSEインターナショナル（フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合併会社）の「FTSE4Good インデックスシリーズ」で、当社は2005年に新規銘柄として採用されました。

▶▶ 既存ショッピングセンターのすべてで、改装や専門店の入れ替えを行いました

既存SCの収益向上に向け、当社では増床・リニューアル、専門店の入れ替えなどの活性化策を積極的に行い、SCの魅力を高める努力を続けています。当期は2006年7月にイオン秋田SCで増床を行い、飲食店ゾーンを強化。飲食店数を11店から18店へと拡大しました。お客さまのご要望を反映させながら既存全16SCで専門店の入れ替えや改装を実施し、既存SCの収益増を図りました。



▶▶ イオン浜松志都呂ショッピングセンターの資産を流動化しました

2006年2月、昨年度オープンしたイオン浜松志都呂SCの土地と建物を米国の不動産投資ファンドの特定目的会社（SPC）に譲渡しました。当社はこれまでどおり同SCの運営を行い、SPCには賃借料を支払う仕組みです。これにより、資産の過剰な膨張を防ぐとともに、流動化で得た資金170億円を新規SCの開発に充当します。



新店紹介

水の都・水戸市に
北関東最大のショッピングセンターが誕生

AEON Mito Uchihara SC

水戸市の木／梅

2005年11月、徳川御三家水戸家の城下町として繁栄した水戸市に、北関東最大の商業施設としてイオン水戸内原SCがオープンしました。

水戸市では、現在人口50万都市を目指した街づくりを進めており、その一環として、JR駅内原駅周辺で土地区画整理事業を進めています。イオン水戸内原SCはその中核施設として出店したもので、JR内原駅から東600メートルに位置しています。また、東西を走る国道50号バイパスと南北を走る県道の交差点に位置しており、電車でも車でもアクセスが便利な立地です。

同SCでは、当社がこれまで取り組んできたユニバーサルデザインをさらに進化させ、あらかじめ登録いただいた方がみが身障者専用駐車場にアクセスできるシステムを導入しています。さまざまなお客さまが快適にお過ごしいただける施設づくりと、4割以上のお店が県初出店という新鮮さで、地域の皆さまにとって新しいコミュニティの場となるSCを目指します。

所在地	茨城県水戸市中原町字西135番地	
電話番号	029-259-1000	
規模	敷地面積	125,992m ²
	商業施設面積	71,710m ²
駐車台数	4,000台	
商圏人口（車で30分圏）	410,000人	



3フロアに180店が出店しており、うち茨城県初出店は84店。物販店、飲食店、シネマコンプレックス、各種カルチャーセンターのほか、2006年4月には歯科、内科、整形・形成外科、調剤薬局からなるクリニックモールがオープンしています。

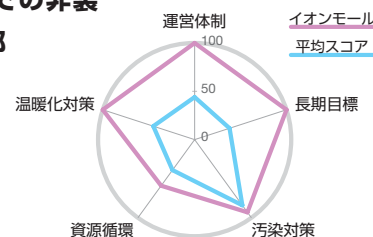


2 ごみゼロのエコモールを目指して

当社では、環境保全・社会貢献を企業活動の基軸に据え、「環境と共生するSC」づくりを積極的に進めてきました。地域の皆さまとSC敷地内に苗木を植える「イオン ふるさとの森づくり」では、これまでに約90万本を植樹。また各SCで、ごみゼロに向けたリサイクル、省資源、省エネルギーに取り組んでいます。

こうした活動が評価され、2005年日本経済新聞社「第9回環境経営度調査」での非製造業「倉庫・不動産他」の部で、トップにランキングされました。

(右のスコアをご参照ください)



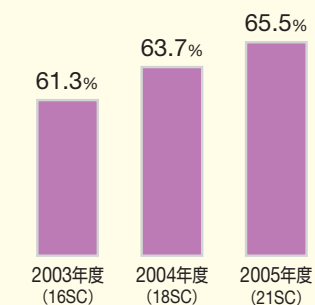
SCから出るごみのリサイクル

当社は、SCから出るすべての廃棄物をリサイクル資源にしようと取り組んでいます。現在、ごみを17品目に分別し、品目に応じて専門業者に再資源化を委託しています。ごみの分別は各専門店が行い、その都度計量して保管庫で保管。店舗ごとにどんな品目のごみがどれだけ排出されたのかというデータを集計し、正しい分別の推進によるリサイクル率の向上や、ごみ削減に対する意識の向上を図っています。また店頭にはリサイクル回収ボックスを設置し、お客さまにもご協力いただいています。

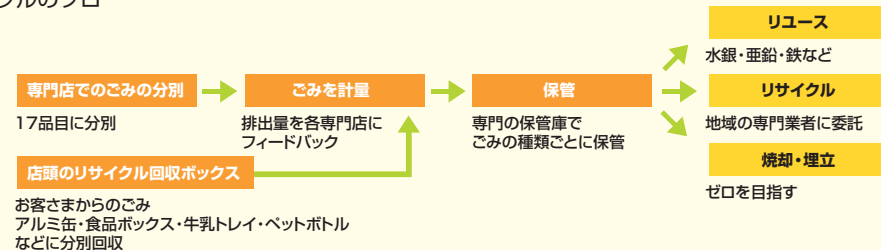
2005年度は、イオン直方SCで100%のリサイクルを達成。21SCの平均リサイクル率は65.5%と、前期の63.7%から改善を果たしました。



リサイクル率



リサイクルのフロー



省エネルギーの強化

資源の再資源化・再利用とともに当社が力を入れているのが、資源の使用そのものの削減です。各SCで省資源・省エネルギー設計の設備の採用などを積極的に進めており、当期にオープンしたイオン直方SCでは、60%省エネの照明器具や排水再利用施設を、イオン水戸内原SCではCO₂排出量が少なくエネルギー利用効率にすぐれた蓄熱式空調システムを導入しました。さらに現在、クリーンエネルギーの導入にも取り組んでいます。2005年度はイオン下田SCに風力発電機を導入しました。その他のSCでも、風力と太陽光エネルギーを動力源とする街路灯を遊歩道や駐車場などで使用しています。

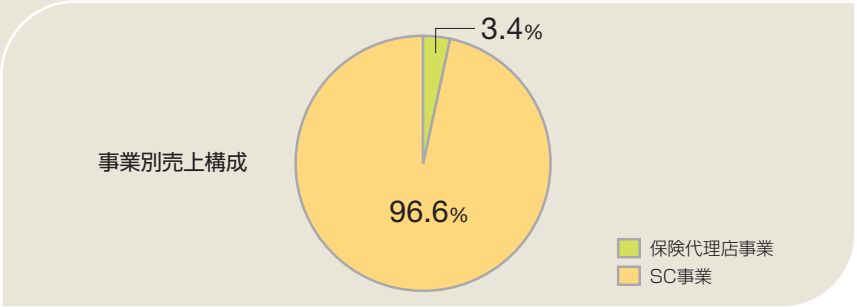


リサイクル資材の活用

SCにおけるリサイクル資材の活用も行っています。廃タイヤを再生利用したボールや駐車場のタイヤ止め、お客さまから回収したペットボトル再生利用の店内タペストリー、間伐材を使ったベンチや外装材などを導入。地球資源の保全に貢献するだけでなく、お客さまに、省資源やリサイクルに対する当社の活動を理解していただくきっかけにもなっています。



2005年度（2006年2月期）決算のご報告



SC事業

当期は新たに3つのショッピングセンター(SC)をオープンしました。2005年4月に開店したイオン直方SC(福岡県)、5月に開店したイオン宮崎SC(宮崎県)、11月に開店したイオン水戸内原SC(茨城県)は、それぞれ210億円、280億円、280億円を目標年商に好調なスタートを切り、当期の結果としてはいずれも当初の計画を上回る収益を達成しています。また前期に開店したイオン浜松志都呂SC(静岡県)、イオンりんくう泉南SC(大阪府)も、順調に推移しました。

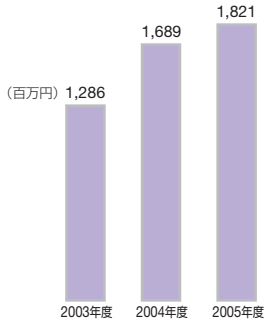
既存SCでは、2005年7月にイオン秋田SC(秋田県)において、飲食ゾーンを中心とした増床・リニューアルを行いました。その他のSCにおいても、新規専門店の導入や既存専門店の改装等を実施し、競争力の強化に取り組みました。その結果、既存16SCでの専門店売上は厳しい競争のなか前期に比べて1.6%増加しています。

当期末では21SC体制、商業施設面積は123万㎡となり、SC事業の営業収益は前期比24.4%増の510億円になりました。



保険代理店事業

多様化するお客さまのニーズに迅速にお応えすべく、引き続きコンサルティング力を強化し、積極的な営業活動とサービス向上に取り組みました。特に個人分野に力を入れ、がん・医療保険の拡販を推進しました。また、SCでの保険販売専用カウンター設置も着実に広げ、前期の16カ所から22カ所となりました。法人分野では、イオン各社の事業拡大に対応した商品提案を進め、契約数を増加させました。こうした取り組みの結果、保険代理店事業の営業収益は前期比7.8%増の18億円になりました。



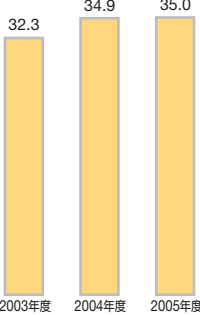
連結損益計算書(要旨)

	前 期 自2004年2月21日 至2005年2月20日	当 期 自2005年2月21日 至2006年2月20日
営業収益	42,764	52,903
不動産賃貸収益	41,074	51,082
保険代理店手数料	1,689	1,821
営業原価	23,990	29,297
営業総利益	18,773	23,605
販売費及び一般管理費	3,862	5,095
営業利益	14,911	18,510
営業外収益	293	410
営業外費用	1,409	1,502
経常利益	13,795	17,419
特別利益	141	167
特別損失	408	142
税金等調整前当期純利益	13,529	17,443
法人税、住民税及び事業税	5,481	7,073
法人税等調整額	227	△ 57
少数株主利益	38	58
当期純利益	7,782	10,369

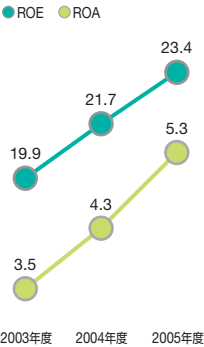
2006年度（2007年2月期）の見通し

営業収益	608億円
経常利益	195億円
当期純利益	115億円
1株当たり 当期純利益	190.89円

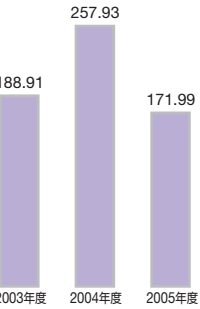
営業利益率 (%)



ROE/ROA (%)



1株当たり当期純利益 (円)



注) 2005年4月11日付で1:2の株式分割を行っています。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前 期 2005年2月20日現在	当 期 2006年2月20日現在
＜資産の部＞		
流動資産	10,727	16,672
固定資産	180,528	185,460
有形固定資産	162,858	164,303
無形固定資産	789	894
投資その他の資産	16,880	20,262
資産合計	191,255	202,132
＜負債の部＞		
流動負債	49,827	44,715
固定負債	101,868	108,045
負債合計	151,696	152,761
少数株主持分	215	268
＜資本の部＞		
資本金	7,796	7,796
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	23,728	33,153
其他有価証券評価差額金	667	1,002
自己株式	△ 13	△ 14
資本合計	39,343	49,103
負債、少数株主持分及び資本合計	191,255	202,132

財産の動き

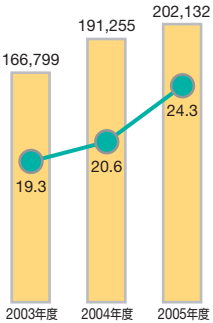
新規SCの開店、既存SCの増床・リニューアル、来期以降開店予定SCの土地取得等により、固定資産が増加しました。当社ではSC開発にあたって、建物所有・借地方式を基本としていますが、当期に開店したイオン直方SCでは、建物もリースで運営する方式で開発を行い、初期投資を抑制しています。さらに前期に開店したイオン浜松志都呂SCの土地・建物を信託したうえで、米国不動産ファンドが組成した特定目的会社に売却しました。その結果、総資産は前期に

比べ108億円の増加にとどまり、ROAIは4.3%から5.3%へと向上しました。なおイオン浜松志都呂SCは当社が賃借し、引き続き運営を行っています。

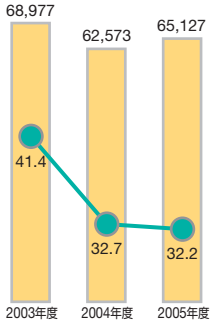
有利子負債は事業拡大にともない25億円増加しましたが、総資産に対する割合は32.7%から32.2%に改善しました。

株主資本は大幅な利益増により97億円増加し、株主資本比率は20.6%から24.3%となりました。

総資産／株主資本比率(百万円／%)



有利子負債／対総資産比率(百万円／%)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前 期 自2004年2月21日 至2005年2月20日	当 期 自2005年2月21日 至2006年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,539	15,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,033	△ 12,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,164	1,647
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 1,658	5,052
現金及び現金同等物の期首残高	6,130	4,472
現金及び現金同等物の期末残高	4,472	9,525

連結剰余金計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前 期 自2004年2月21日 至2005年2月20日	当 期 自2005年2月21日 至2006年2月20日
＜資本剰余金の部＞		
資本剰余金期首残高	7,165	7,165
資本剰余金期末残高	7,165	7,165
＜利益剰余金の部＞		
利益剰余金期首残高	16,734	23,728
利益剰余金増加高	7,782	10,369
利益剰余金減少高	788	944
配当金	750	900
役員賞与	38	44
利益剰余金期末残高	23,728	33,153

キャッシュ・フローの状況

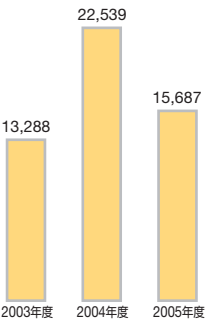
順調な利益増と減価償却費の増加がありましたが、専門店預かり金が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ68億円減少し156億円となりました。当社では専門店から売上金を預かり、賃料を売上預かり金から控除して専門店に返還する方式をとっていますが、前期末が金融機関の休日であったことから、本来、前期に返還する預かり金を当期の期首に返還したため、専門店預かり金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、新規

SCの開設で有形固定資産の取得による支出があった一方で、有形固定資産の売却(イオン浜松志都呂SC)による収入、預かり保証金による収入があり、122億円の資金を使用しました(前期に比べ47億円の支出減)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を進める一方で、新たに資金調達を行い、前期に比べ88億円増加の16億円となりました。

営業活動による
キャッシュ・フロー(百万円)



損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前 期 自2004年2月21日 至2005年2月20日	当 期 自2005年2月21日 至2006年2月20日
営業収益	43,052	53,200
不動産賃貸収益	41,362	51,378
保険代理店手数料	1,689	1,821
営業原価	24,708	30,029
営業総利益	18,343	23,170
販売費及び一般管理費	3,840	5,077
営業利益	14,503	18,092
営業外収益	310	427
営業外費用	1,352	1,450
経常利益	13,461	17,069
特別利益	141	170
特別損失	276	121
税引前当期純利益	13,326	17,118
法人税、住民税及び事業税	5,407	6,951
法人税等調整額	211	△ 69
当期純利益	7,707	10,235
前期繰越利益	1,910	2,681
当期末処分利益	9,617	12,916

利益処分

(単位：百万円)

	前 期 自2004年2月21日 至2005年2月20日	当 期 自2005年2月21日 至2006年2月20日
当期末処分利益	9,617	12,916
任意積立金取崩額	214	195
固定資産圧縮積立金取崩額	85	16
特別償却準備金取崩額	129	178
合 計	9,832	13,112
＜利益処分額＞		
配当金	900	1,500
役員賞与金	44	48
任意積立金		
特別償却準備金	207	187
別途積立金	6,000	8,000
次期繰越利益	2,681	3,375

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前 期 2005年2月20日現在	当 期 2006年2月20日現在
＜資産の部＞		
流動資産	10,484	16,151
固定資産	178,254	183,504
有形固定資産	158,037	159,760
無形固定資産	776	884
投資その他の資産	19,440	22,859
資産合計	188,739	199,655
＜負債の部＞		
流動負債	49,537	44,352
固定負債	100,149	106,623
負債合計	149,686	150,976
＜資本の部＞		
資本金	7,796	7,796
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	23,437	32,729
その他有価証券評価差額金	667	1,002
自己株式	△ 13	△ 14
資本合計	39,052	48,678
負債・資本合計	188,739	199,655

会社・株式データ

会社概要 (2006年2月20日現在)

社 名	イオンモール株式会社
英文社名	AEON Mall Co., Ltd.
設 立	1911 (明治44) 年11月
資本金	77億96百万円
本社所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
従業員数	491名

取締役・監査役 (2006年5月18日現在)

代表取締役社長	川戸義晴	イオン(株)取締役
専務取締役	村上教行	SC営業担当
専務取締役	木村洋一	財経本部長
常務取締役	岡崎隆夫	管理本部長
常務取締役	田中 稔	SC開発本部長
常務取締役	西尾徹二	SC営業本部長
取締役相談役	岡田元也	イオン(株)取締役兼代表執行役社長
取締役	三浦政次	経営企画部長
取締役	平林秀博	開発部長
取締役	敷中 博	営業企画部長
取締役	小西幸夫	テナント開発部長
取締役	瀧澤一郎	保険事業本部長
取締役	大西秀明	建設部長
取締役	寺澤洋一	宮崎SCゼネラルマネージャー
常勤監査役	横井 賢	
監査役	前田邦彦	
監査役	石垣富士夫	
監査役	若林秀樹	イオン(株)財経本部財務部長

株式の状況 (2006年2月20日現在)

会社が発行する株式の総数	80,000,000株 (注)1
発行済株式の総数	60,011,232株 (注)2
株主数	3,162名

(注) 1. 2006年5月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行する株式の総数は8千万株から1億6千万株に増加いたしました。
2. 2005年4月11日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、発行済株式の総数は30,005,616株から60,011,232株となりました。

大株主 (上位10名)	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
イオン株式会社	32,152	53.60
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	1,990	3.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,252	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,039	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	980	1.63
農林中央金庫	962	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	839	1.39
インベスターズ バンク	822	1.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	789	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	764	1.27

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てて表示しています。
2. 2006年1月13日付にてジェー・ビー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよびその共同保有者より大量保有報告書が連名で提出されていますが、当期末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。



2006年4月21日
オープン

イオン千葉ニュータウンショッピングセンター <千葉県印西市>

2000年オープンのジャスコ千葉ニュータウン店の隣地に商業施設を開発し、新たにモール型ショッピングセンターとして開店したもので、千葉県初出店40店舗を含む180の専門店で構成されています。



規模	敷地面積 商業施設面積	92,333㎡ 75,236㎡
駐車台数		3,515台
商圏人口(車で30分圏)		46万人

(仮称)
**イオン神戸北
ショッピングセンター**

<兵庫県神戸市>

2006年秋
オープン予定

規模	敷地面積 商業施設面積	114,600㎡ 57,200㎡
駐車台数		2,800台
商圏人口(車で30分圏)		32万人



(仮称)
**イオン高崎
ショッピングセンター**

<群馬県高崎市>

2006年秋
オープン予定

規模	敷地面積 商業施設面積	122,000㎡ 68,000㎡
駐車台数		3,280台
商圏人口(車で30分圏)		59万人

